



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 オリエンタル白石株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1786 URL <https://www.orsc.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 達也
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 橋本 幸彦 TEL 03-6220-0630
 配当支払開始予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	18,302	8.1	2,009	△5.1	2,046	△4.5	1,457	1.3
2025年3月期第1四半期	16,936	8.6	2,116	96.7	2,142	91.3	1,438	85.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,497百万円(4.8%) 2025年3月期第1四半期 1,429百万円(41.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	11.15	—
2025年3月期第1四半期	10.86	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	76,368	51,148	66.9	395.07
2025年3月期	77,574	51,268	66.1	390.68

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 51,107百万円 2025年3月期 51,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	7.00	—	7.50	14.50
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	7.00	—	7.50	14.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	2.2	4,300	△20.9	4,300	△22.6	2,800	△24.6	21.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社デンカリノテック、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	138,809,400株	2025年3月期	138,809,400株
2026年3月期1Q	9,447,348株	2025年3月期	7,579,489株
2026年3月期1Q	130,628,340株	2025年3月期1Q	132,486,291株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	13
(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前連結会計年度に株式会社榮開発、株式会社菊政及びその子会社1社、当連結会計年度に株式会社デンカリノテックを子会社として取得しております。そのため、以下に続く、経営成績、財政状態などに関する説明にはこれら新規取得した子会社の数値を含めて記載しております。なお、新規取得した子会社の報告セグメントはいずれも建設事業に区分しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アメリカならびに各国の通商政策等の影響による海外経済の減速の波を受け、国内企業の収益なども下押しされるも、緩和的な金融環境による下支え作用はあるものの、その成長ペースは鈍化するものと目されることから、経済活動の一部に弱めの動きが見られました。輸出入面においては、持ち直しの動きがあるアジア向け取引に期待が集まる反面、アメリカの関税引き上げによる世界経済を通じた間接的な影響等を危惧する状況が続いております。

雇用情勢や企業収益に改善の兆しがある一方で、これら先行きへの不安があることから、弱含む国内における消費者マインドに影響を受ける企業の業況判断も好転には至らず、慎重に総合的な動向を注視しようとする環境が続きました。

一方、公共投資につきましては、国の令和6年度一般会計予算の補正予算において約2.4兆円の追加予算が計上され、補正後は前年度比1.4%増となり、令和7年度一般会計予算の公共工事関係費でも、当初予算案は前年度並みの水準となっております。公共工事請負金額の年度累計も、対前年同期比54.2百億円増の109.5%の実績となっていることから、今後も底堅く推移していくことが見込まれます。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は、227億1千5百万円（前年同四半期比238.3%増）となりました。各セグメントにおいて増加となりましたが、特に鋼構造物事業が好調に推移し、グループ全体での受注高増加に大きく寄与しました。

売上につきましては、売上高は183億2百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。工程は概ね順調に進捗し、また子会社の新規取得の影響もあり、各セグメントにおいて前年同四半期比で増加となりました。また、受注残高につきましては、上記の受注及び売上の状況より、1,056億4千5百万円（前年同四半期比20.1%増）となりました。

損益面では、売上高の増加に伴い売上総利益は38億7千7百万円（前年同四半期比9.0%増）、研究開発費・のれん償却などの販管費の増加により営業利益は20億9百万円（前年同四半期比5.1%減）、経常利益は20億4千6百万円（前年同四半期比4.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億5千7百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は153億8百万円（前年同四半期比7.0%増）、セグメント利益(営業利益)は19億3千9百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

② 鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は24億1千5百万円（前年同四半期比10.4%増）、セグメント利益(営業利益)は1億3千万円（前年同四半期比30.9%減）となりました。

③ 港湾事業

当セグメントにおきましては、売上高は5億1千9百万円（前年同四半期比31.8%増）、セグメント損失(営業損失)は7千8百万円（前年同四半期はセグメント損失(営業損失)1億5千6百万円）となりました。

④ その他

太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業により、売上高は5千9百万円（前年同四半期比9.3%増）、セグメント利益(営業利益)は1千6百万円（前年同四半期比55.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は763億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億5百万円減少しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.9%減少し、536億5千8百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が10億5千9百万円、未収消費税等が6千9百万円増加しましたが、現金及び預金が28億4百万円、未成工事支出金が6億5千7百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4.4%増加し、227億1千万円となりました。これは、建設仮勘定が6億6百万円、のれんが1億1千7百万円、投資有価証券が7千1百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5.5%減少し、177億1千2百万円となりました。これは、預り金が6億4千7百万円、賞与引当金が5億2千8百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金が2億2千4百万円、未払消費税等が14億8千1百万円、未成工事受入金が3億5千7百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0.8%減少し、75億8百万円となりました。これは、長期未払金が9千3百万円増加しましたが、繰延税金負債が1億5千3百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ0.2%減少し、511億4千8百万円となり、自己資本比率は66.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,206	17,402
受取手形・完成工事未収入金等	29,497	30,556
未成工事支出金	2,749	2,092
材料貯蔵品	650	675
立替金	1,739	1,698
未収還付法人税等	24	18
未収消費税等	172	242
その他	776	973
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	55,812	53,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,066	2,101
機械及び装置（純額）	3,249	3,313
土地	5,516	5,516
建設仮勘定	1,576	2,182
その他（純額）	306	300
有形固定資産合計	12,715	13,414
無形固定資産		
のれん	3,201	3,318
ソフトウェア	187	172
その他	19	19
無形固定資産合計	3,408	3,510
投資その他の資産		
投資有価証券	3,955	4,026
出資金	788	786
関係会社株式	212	212
退職給付に係る資産	32	33
繰延税金資産	300	365
その他	386	397
貸倒引当金	△39	△38
投資その他の資産合計	5,637	5,784
固定資産合計	21,761	22,710
資産合計	77,574	76,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,849	9,624
短期借入金	—	80
1年内返済予定の長期借入金	392	392
未払金	1,480	1,610
未払法人税等	1,134	932
未払消費税等	1,546	64
未成工事受入金	2,734	2,377
預り金	976	1,624
賞与引当金	23	552
工事損失引当金	210	183
完成工事補償引当金	25	34
その他	365	235
流動負債合計	18,739	17,712
固定負債		
長期借入金	2,824	2,726
株式報酬引当金	224	245
特別修繕引当金	2	3
退職給付に係る負債	2,607	2,686
長期末払金	1,345	1,439
繰延税金負債	486	333
その他	74	74
固定負債合計	7,565	7,508
負債合計	26,305	25,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,072	2,072
利益剰余金	44,241	44,702
自己株式	△1,197	△1,879
株主資本合計	50,116	49,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,090	1,140
退職給付に係る調整累計額	61	72
その他の包括利益累計額合計	1,152	1,212
非支配株主持分	—	40
純資産合計	51,268	51,148
負債純資産合計	77,574	76,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高		
完成工事高	16,936	18,302
売上原価		
完成工事原価	13,380	14,424
売上総利益		
完成工事総利益	3,556	3,877
販売費及び一般管理費	1,440	1,868
営業利益	2,116	2,009
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	17	34
特許権使用料	6	11
スクラップ売却益	3	3
その他	19	13
営業外収益合計	48	64
営業外費用		
支払利息	3	4
前受金保証料	9	10
支払手数料	5	6
その他	4	5
営業外費用合計	22	27
経常利益	2,142	2,046
特別利益		
訴訟和解金	—	89
特別利益合計	—	89
特別損失		
出資金評価損	—	1
固定資産除却損	26	—
特別損失合計	26	1
税金等調整前四半期純利益	2,116	2,134
法人税、住民税及び事業税	891	932
法人税等調整額	△213	△235
法人税等合計	677	697
四半期純利益	1,438	1,437
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,438	1,457

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,438	1,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	49
退職給付に係る調整額	5	10
その他の包括利益合計	△9	60
四半期包括利益	1,429	1,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,429	1,517
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,073	8.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注) 2024年6月26日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	996	7.50	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

(注) 2025年6月25日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

株式会社デンカリノテックの株式取得

当社は、2025年3月12日開催の取締役会において、株式会社デンカリノテックの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年4月1日付にて同社株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の概要

被取得企業の名称 株式会社デンカリノテック

事業の内容 コンクリート構造物及びコンクリート建築物の補修・補強工事の設計・施工ならびに技術指導 その他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す」という企業理念を掲げ、社会資本の整備・維持や地域社会および地球環境の課題解決に向けた事業活動を展開し、中期経営計画（2023～2025）にて、2030年に向けた大きな成長目標を掲げています。その成長達成の因子として、今後も大きなマーケットとなるインフラメンテナンス事業の拡充を挙げておりますが、コンクリート構造物の長寿化、補修に寄与する特殊技術を保有する株式会社デンカリノテックは大きな貢献が見込まれると共に、当社が保有する橋梁、設計、施工技術を組み合わせることで、これまで以上のパフォーマンス、シナジーが生み出せると考えております。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年6月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	331,500千円
取得原価		331,500千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 17百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

208百万円

なお、発生したのれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産の持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	317百万円
固定資産	55百万円
資産合計	373百万円
流動負債	117百万円
固定負債	13百万円
負債合計	131百万円

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)3	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,301	2,187	394	16,882	54	16,936	—	16,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78	21	—	99	1	101	△101	—
計	14,379	2,208	394	16,982	56	17,038	△101	16,936
セグメント利益又は損失(△)	2,072	188	△156	2,105	10	2,115	0	2,116

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)3	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,308	2,415	519	18,242	59	18,302	—	18,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	5	—	17	4	21	△21	—
計	15,320	2,420	519	18,260	64	18,324	△21	18,302
セグメント利益又は損失(△)	1,939	130	△78	1,991	16	2,008	1	2,009

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計		
基幹事業、連結事業						
新設橋梁	4,651	952	—	5,603	—	5,603
ニューマチックケーソン	2,737	—	—	2,737	—	2,737
一般土木	5,607	1,233	—	6,841	—	6,841
補修補強	472	—	—	472	—	472
PC建築	—	—	394	394	—	394
港湾事業						
新規・周辺事業						
工場製品等	832	1	—	833	—	833
その他	—	—	—	—	31	31
顧客との契約から生じる収益	14,301	2,187	394	16,882	31	16,914
その他の収益(注)2	—	—	—	—	22	22
外部顧客への売上高	14,301	2,187	394	16,882	54	16,936

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

2 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計		
基幹事業、連結事業						
新設橋梁	3,283	729	—	4,013	—	4,013
ニューマチックケーソン	4,768	—	—	4,768	—	4,768
一般土木	5,686	1,685	—	7,371	—	7,371
補修補強	431	—	—	431	—	431
PC建築	—	—	519	519	—	519
港湾事業						
新規・周辺事業						
工場製品等	967	0	—	968	—	968
その他	—	—	—	—	36	36
顧客との契約から生じる収益	15,137	2,415	519	18,071	36	18,108
その他の収益(注)2	171	—	—	171	22	194
外部顧客への売上高	15,308	2,415	519	18,242	59	18,302

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

2 「その他の収益」は、機材賃貸収入及び不動産賃貸収入であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	310百万円	411百万円
のれんの償却額	35百万円	90百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況

I 受注高

区 分	前第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	増 減		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	5,622	20,469	14,847	264.1	55,241
鋼構造物事業	294	1,361	1,067	362.4	6,329
港湾事業	740	821	81	11.0	3,256
その他	58	62	4	7.7	258
合 計	6,715	22,715	16,000	238.3	65,085

II 売上高

区 分	前第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	増 減		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	14,301	15,308	1,007	7.0	53,957
鋼構造物事業	2,187	2,415	228	10.4	7,334
港湾事業	394	519	125	31.8	2,997
その他	54	59	5	9.3	263
合 計	16,936	18,302	1,365	8.1	64,553

III 受注残高

区 分	前第1四半期 (2024年6月30日)	当第1四半期 (2025年6月30日)	増 減		前連結会計年度 (2025年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	74,115	91,746	17,631	23.8	86,585
鋼構造物事業	11,116	10,950	△166	△1.5	12,003
港湾事業	2,711	2,925	214	7.9	2,623
その他	28	23	△5	△18.3	19
合 計	87,971	105,645	17,673	20.1	101,232

(注) 1 「I 受注高」の当第1四半期の建設事業の数値には、当第1四半期連結会計期間に連結子会社となりました株式会社デンカリノテックの2025年3月末時点における受注残高182百万円を含めております。

2 「III 受注残高」の前連結会計年度の建設事業の数値には、前連結会計年度に連結子会社となりました株式会社栄開発の金額2,507百万円を含めております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

オリエンタル白石株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 忠

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオリエンタル白石株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。